

2009.09.01

## Contents

本体工事費以外に必要な  
「別途工事費」をしっかり学ぶ

古民家を見に行こう!

現代の家づくりに活かすポイントは?

住まいは巢まい  
住まい文化の葉  
キナナルマドリ  
住健住康  
HABITAな風景  
Green Earth

連載

8月18日公示、30日に投票票を迎える2009年衆議院選挙。各党から相次いでマニフェスト(選挙公約)が公表されました。ここでは、住宅分野(主に戸建て)と環境問題に係る各党のマニフェストを読み取り、住宅政策への具体的な取り組み姿勢をみてみました。共通するのは、200年住宅に代表される長期優良住宅の推進、環境問題からの太陽光など自然エネルギーの活用、国産材活用、住宅ローン控除一などです。

### 住宅関連政策

#### 長期にわたり維持できる 住宅の普及がキーワードに

まず、200年住宅を提唱、推進してきた自民党は、その実績を踏まえ「ストック型社会」の実現に向けて2世帯・3世代住宅や200年住宅の推進など、住宅の長寿命化を進めるとともに、既存住宅・リフォーム市場の整備を掲げています。



最大600万円の住宅ローン控除など過去最大の住宅取得支援も継続・強化を打ち出しています。

公明党は、新築はもとより、リフォームやバリアフリーなどの改修工事において安心、安全な住宅供給を進めるとともに、建築関係者をはじめ広く国民が共有できる質の高い建築物の整備に向けた「建築基本法」(仮称)の制定を掲げたのが特徴です。加えて、住宅・建築物の省エネ

化をはかるため、補助金、税制、低利融資などで支援するとともに、断熱基準の義務化など建築基準法の改正を検討。さらに、「木材利用推進法」の制定により木材自給率の向上を図るほか、国産材の需要拡大に向け、住宅に一定量の木材を使用した場合に税額控除を行う「木づかいカーボンストック減税」の導入も打ち出しています。

民主党は住宅政策を転換して多様

## 各党の2009年マニフェストにみる住宅政策

化する国民の価値観に合った住宅の普及を促進するとうたっています。その具体策の最重点に位置づけたのがリフォームで、バリアフリー改修、耐震補強改修、省エネ改修の支援を掲げました。

中古住宅については、瑕疵などを正しく診断できるホームインスペクターの育成、施工現場記録の取引時の添付をうたい、定期借家制度の普及、ノンリコース(不遡及)型ローン、リバースモーゲージの普及も掲げています。

情報を通知するなど「CO<sub>2</sub>の見える化」を推進するとしています。さらに、太陽光パネルの設置を助成し、電力会社による電力買い取り制度も拡充するとあります。

日本共産党は、自然エネルギーの普及促進による雇用創出を掲げ、具体的に年間6万人の雇用を増やし、2030年には約70万人の雇用を擁する産業に発展させることが可能としています。

このため、家庭用の太陽光発電に対する国の補助を抜本的に引き上げ、公的助成を半分以上まで高めることも掲げるとともに、自然エネルギー利用の発電を促進する固定価格買取取り義務制度を導入するとしています。

社民党は、太陽光や風力発電を電力会社が一定の価格で買い取る「固定価格買取制度」の導入や太陽光発電への補助金の復活などを掲げています。

「住まい」は国民生活の基盤。それだけに、各党とも住宅政策には力が入っており、政権のいかんにかかわらず、手厚い住宅政策が講じられるとみてよさそうです。

### 生活重視で意欲的な取り組み

さらに、建築基準法など関係法令の抜本的に見直し、きめ細かな住宅政策のために必要予算は地方の自治体に一括交付するとしています。また、木材住宅産業を「地域資源活用型産業」の柱と位置づけ、伝統構法を継承する技術者、地場産業の育成を打ち出しています。加えて、伝統構法を継承する技術者、健全な地場の建設・建築産業の育成に、施工者の技能が客観的に分かる仕組みをつくり、消費者が安心して住宅を注文できるようにすることも明記しています。

日本共産党は、各自治体が実施している住宅リフォームへの支援を抜本的に拡充することをうたう一方で、中小建設業者への著しい負担となっている「住宅瑕疵担保制度」の改善をうたっています。

### 環境関連政策

#### 新エネの導入や

#### 省エネ家電の普及を促進

地球温暖化をはじめとする環境問

題への取り組みは急務となっているだけに、各党とも家庭レベルでの環境対策を促すような取り組みや支援策を打ち出しています。

自民党は、太陽光発電の買取制度などを通じた再生可能エネルギーの需給拡大、省エネ住宅をはじめとした税制全体の一層のグリーン化の推進を図るとしています。

公明党は、「グリーン家電エコポイント事業」の成果を活かし、同事業以外のエコ商品・エコ行動も幅広く対象としてエコポイントを発行する「エコアクションポイントモデル事業」を全国展開するとともに、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーを2020年に最終エネルギー消費の20%以上へ引き上げることを打ち出しています。

さらに、エコカー・エコ家電・太陽電池の「エコ3本柱」によって、環境と調和した経済の発展を実現し、かつ価格の低減を図ることを明記しています。

民主党は、家電製品などの供給・販売に際して、CO<sub>2</sub>排出に関する

# Weekly HABITA<sup>010</sup>